

# 2002年度 原子核三者若手 夏の学校 三者総会議案書 ver. 2.0

編集：2002年度 三者事務局（九州大学）

## 目次

<b>1</b>	<b>2002年度 三者準備校（名古屋大学）</b>	<b>2</b>
1.1	活動報告	2
1.2	現時点での決算報告	3
1.3	旅費の補助	4
<b>2</b>	<b>2002年度三者センター校（京都大学）</b>	<b>4</b>
2.1	活動報告	4
2.2	繰越金問題及び2002年度三者センター校の援助申請に関する要約	5
2.2.1	2001年度夏の学校の三者総会で提出をした議案の要約	5
2.2.2	2002年度三者センター校の援助申請に関する要約	6
2.3	決算報告	7
2.3.1	収入予定	7
2.3.2	支出予定	8
2.4	基研への援助申請	11
2.5	最後に、2002年秋の学会に関する注意	12
<b>3</b>	<b>2002年度 三者事務局（九州大学）</b>	<b>12</b>
3.1	活動報告	12
3.2	会計報告	12
3.3	承認（役職校）	13
<b>4</b>	<b>2002年度 三者名簿校（千葉大学）</b>	<b>13</b>
4.1	活動報告	13
4.2	会計報告	14
4.3	謝辞	14
4.4	議案	14
<b>5</b>	<b>2003年度 三者センター校（筑波大学）</b>	<b>15</b>
5.1	2003年度の援助申請について	15
5.2	WG 掲示板の運営についての提案	15
5.2.1	要旨	15
5.2.2	詳細	15
5.3	運営 WG についての提案	16
<b>6</b>	<b>2003年度 三者準備校（北海道大学、東京都立大学）</b>	<b>16</b>
6.1	2003年度夏の学校、開催地について	16

A 基研の問題に関する諸資料	17
A.1 [sg-I 1536] の引用	17
A.2 [sg-I 1552] の引用	20

Last Updated: July 26th, 2002 / Version 2.0

## 1 2002年度 三者準備校 (名古屋大学)

文責：三島 智、倉知 昌史 (名古屋大学)

### 1.1 活動報告

#### 1. 2002年度原子核三者若手夏の学校

- 開催場所：長野県下高井郡木島平村上木島「パノラマランド木島平」
- 開催期間：8/1(木)~8/7(水)
- 参加人数：269 人 (7月15日現在)
- 参加費：3,000 円、1泊3食で5,250 円

#### 2. 主な活動

- 2001年8月：昨年度夏の学校参加、下見・仕事確認、ホテルとの交渉
- 2001年9月：秋の学会三者総会、会場と日程決定
- 2001年12月：仮契約
- 2002年3月：春の学会三者総会
- 2002年3月：学会協賛を得る
- 2002年4月：本契約
- 2002年6月：パンフレット作成
- 2002年6月上旬：ポスターの発注
- 2002年7月上旬：パンフレットとポスターの郵送
- 2002年7月上旬：夏の学校参加者の受付
- 2002年7月：夏の学校準備業務(部屋割り等)

#### 3. 学会協賛

日本物理学会に協賛を依頼し、協賛を得た。

#### 4. ポスター

ポスターは230部作成した。印刷は基研に委託し、ポスター印刷代として基研から援助されている金額100,000円内で基研が調整し印刷した。実際にポスター印刷にかかった金額はおよそ5万円であった。(正確な金額については現在問い合わせ中である。)余った金額は基研に返却されることになる。

基研、物理学会およびRCNPの協賛が得られたので、ポスターに記載した。

## 1.2 現時点での決算報告

まだ夏の学校が終了していないため、不確定な部分が多い。

### 1. 準備校活動費

#### 収入の部

項目	予算	決算
センター校より	233,000	233,000
計	233,000	233,000

#### 支出の部

項目	予算	決算
下見・契約代	20,000	17,340
郵送料	35,000	35,000
コピー代	60,000	60,000
文具代	10,000	10,000
リース代	78,000	78,000
払出し手数料	30,000	30,000
計	233,000	230,340

- コピー代、文具代については現在のところ予測が困難なため、とりあえず予算通りとした。
- 郵送料、払出し手数料については旅費補助の分配等が決まるまで確定できないので、現段階では予算通りとした。
- 宿泊等のキャンセル分の手数料は各自に負担してもらう予定である。

#### 残高の部

$$\text{残高} = \text{収入} - \text{支出} = 233,000 - 230,340 = 2,660 \text{ 円}$$

- 残高はセンター校に返すことになっている。

### 2. ホテルの前金

$$\text{残高} = \text{収入} - \text{支出} = 100,000 - 100,000 = 0 \text{ 円}$$

- ホテルの前金が必要であるため、センター校より 100,000 円借りた。夏の学校終了後に返却する。

### 3. ポスター製作費

- 基研からポスター製作費として 10 万円 の援助を受けた。実際の製作にかかった費用は 約 5 万円 との報告があった。余ったお金は基研に返却することになっている。

### 1.3 旅費の補助

参加者から集めた参加費は夏の学校運営費と旅費の補助に使われる。今年度は昨年同様、夏の学校終了後に補助額を決定する。どのような金額配分になるかは未定。

## 2 2002年度三者センター校(京都大学)

文責: 東 武大(2002年度三者センター校 京都大学)

改訂: 2002年7月25日

### 2.1 活動報告

- 2001年8月: 運営開始、役職校メーリングリスト[sansha-ctr]の立ち上げ、アンケートの集計、諸機関に対する引き継ぎの挨拶、予算申請提出願ひ。
- 2001年9月: 素Gに対する繰越金問題の報告<sup>1</sup>、夏の学校特別講演の講師の選定、秋の学会三者総会における予算案の可決、秋の学会素粒子論委員会・素粒子論懇談会<sup>2</sup>における繰越金問題の報告及び援助の辞退。
- 2001年10月: 各パート準備校への講師選定願ひ。
- 2001年11月: 基研研究部員会議の研究計画提案書の提出、KEKへの援助申請。
- 2002年1月: 基研研究部員会議における繰越金問題の報告およびポスター代10万円の減額申請(可決)。
- 2002年2月: RCNPへの援助申請、修正予算案提出願ひ。
- 2002年3月: 素粒子論グループ側窓口交代案内、春の学会三者総会における修正予算案の可決、春の学会核理論委員会・核理論懇談会における繰越金問題の報告及び援助の辞退。
- 2002年4月: オリエンテーション実施呼び掛け。
- 2002年5月: (株)裳華房より、「2002年若手夏の学校」のサイト紹介の依頼( [http://www.shokabo.co.jp/keyword/2002\\_06\\_summerschool.html](http://www.shokabo.co.jp/keyword/2002_06_summerschool.html) )、各パート準備校の必要経費申請提出願ひ。
- 2002年6月: sg-1を通しての夏の学校に対する研究室からの補助の願ひ<sup>3</sup>。
- 2002年7月: DC abstract 集作成開始、各パート準備校決算報告提出願ひ。
- 2002年8月: 講師旅費振り込み手続き、決算報告等残務処理願ひ(予定)。
- 2002年9月: 秋の学会三者総会決算報告(予定)。

<sup>1</sup>[sg-1 1201] 参照。sg-1とは「素粒子論グループ」のメーリングリストのことである。

<sup>2</sup>2001年秋の学会に関しては、原子核理論はハワイで行なわれたので核理論懇談会は開催されなかった。また同学会にて行なわれた核理論委員会でも、スタッフの方の意向により繰越金問題の説明は行わなかった。

<sup>3</sup>[yonupa-ml 883] 及び [sg-1 1509] 参照。

協賛について

三者センター校の管轄内では、基礎物理学研究所及び RCNP より協賛を頂いている (日本物理学会は三者準備校の管轄)。

## 2.2 繰越金問題及び 2002 年度三者センター校の援助申請に関する要約

三者センター校の運営を始めるに当たって、京都大学は繰越金の累積の問題に直面していた。以下、この問題に関して 2002 年度三者センター校である京都大学が行なった事柄について報告する。

まず、問題点は以下の事柄に要約される。

- 2000 年度会計まで、ここ数年間毎年 20~30 万円の黒字が累積してきた。そして、2001 年度の段階で 2,782,408 円の (前年度) 繰越金が存在していた (2002 年度の前年度繰越金は 2,710,003 円)。
- 繰越金の金額は、三者若手内部に対しては会計報告において明記をしており web 上にも公開されているが、素 G 及び基研などにおける援助申請の場所では明言されなかった。

### 2.2.1 2001 年度夏の学校の三者総会で提出をした議案の要約

京都大学が、2001 年度夏の学校の三者総会にて提出した議案は以下の三点であり、それぞれの項目に関して要約をしておきたい。

1. 繰越金の金額の公表
2. 繰越金の適正金額に関する共通見解の形成
3. 今後の方針

1. 繰越金の金額の公表: 京都大学は、外部団体に対する援助申請における決算報告の形態として繰越金の金額を明記するあり方のほうが健全であると判断して、援助団体に対して繰越金を全額公表すること提案した。京都大学は、夏の学校の三者総会の前に情報収集のために、2001 年 6 月頃より繰越金の問題に関して援助団体の意向を伺うべくスタッフの方々と連絡をとってきた。しかしながら、素粒子論グループの若手 WG<sup>4</sup>のスタッフの方に連絡を行なう際に、個人的に意見を伺いたかったという意向をうまく伝えることができず、「三者の総意」として素 G に正式な問い合わせが行なわれたものと受け取られた。そのために、繰越金の問題は素粒子論委員会の方々の間で議論されることになり、2001 年 7 月中旬の段階で三者総会を待たずして「繰越金の金額を事実上公表してしまう」状況となった。このことはひとえに京都大学の過失によるものであり、この件に関して迷惑をかけた皆様、特に 2001 年度三者センター校である大阪大学の方々には改めてこの場を借りて謝罪する。

---

<sup>4</sup>素 G と三者若手の架け橋となる素 G 側の役職。詳細は以下のサイトを参照。  
<http://www2.yukawa.kyoto-u.ac.jp/~sg/wg/wakate.html>

2. 繰越金の適正金額に関する共通見解の形成： 京都大学は、今後の三者総会における繰越金の議論を明確にすること、及びこれまでのように繰越金が累積することを防ぐことを意図して、三者若手の総意として繰越金の適正金額の共通見解を定めることを提案した。京都大学の提案した繰越金の適正金額は

100万円から150万円の範囲内

であり、この金額の範囲は三者総会において可決された。

3. 今後の方針： 2002年度の援助申請の基本方針として、京都大学は以下の事柄を提案し、三者総会にて可決された。

- 素Gの援助を辞退し、基研についてはポスター代10万円の減額申請とすること。但し、援助申請の場には出向き、事情説明を行なう。
- 2002年度の収入不足分には繰越金約100万円を償却することで補う。
- 2003年度の方針に関しては、2001年度夏の学校の段階では決めない。

2002年度三者センター校は、繰越金を120万円償却して、150万円まで繰越金を減らす方針で考えており、これに関して承認を求める。

但し、この問題は2003年度三者センター校である筑波大学がどのように援助申請をしていくかという問題とも密接に関係しているため、繰越金の償却の方針に関する是非は筑波大学の議案で議論することにしたい。

#### 2.2.2 2002年度三者センター校の援助申請に関する要約

上記の三者総会における決議を受けて、京都大学は以下の団体との交渉を行なった。

(1) 素粒子論グループ (2) 基礎物理学研究所 (3) KEK 及び RCNP

以下、それぞれの団体に対する援助申請に関して要約を行なう。

1. 素粒子論グループ： 京都大学は、2001年秋の学会の素粒子論委員会及び素粒子論懇談会において、繰越金問題の報告を行なった。報告の主旨は以下のとおりである。

- 2001年度会計の段階で約280万円の(前年度)繰越金が存在していること。
- 今後、援助申請の場所でしっかりと会計報告を行なうこと、特に前年度繰越金について明言すること。
- 三者若手の総意として、繰越金の適正金額を100万円から150万円の範囲内として定めたこと。
- これまでの運営の過失(繰越金を明言しなかったこと、及び援助金を有効に若手に還元せず繰越金を累積させたこと)のけじめをつける意味で、2002年度は素Gの援助を辞退すること。
- 繰越金が適正な金額になった際の、素Gよりの援助の復活のお願い。

2002年春の学会では核理論委員会及び核理論懇談会について同様の主旨の報告を行なった。

また、2002年春の学会の核理論委員会において、スタッフの方々に科研費から自分の研究室の学生に対して夏の学校の補助をしてもらえるようお願いしてはどうかという主旨の助言を頂いた。京都大学はこの助言を受けて、[yonupa-ml 883]において三者若手の皆様のご意見を伺ったうえで、[sg-l 1509]において

スタッフの方々に対する、科研費で自分の研究室の学生の補助をすることのお願いを行なった。この件に関して貴重なご意見を下さった三者若手の皆様には、この場を借りて感謝する。

2. 基礎物理学研究所： 京都大学は、2002年1月24日に京都大学基礎物理学研究所で行なわれた基研研究部員会議に出席して、素Gと同様の主旨で繰越金問題に関する報告を行なった。京都大学は基礎物理学研究所に対しては援助の継続性の意味から

ポスター印刷費 10万円

の減額申請を行ない、同会議にて可決された。

3. KEK 及び RCNP： 将来的な夏の学校の安定した運営を目指して、上記二団体の他に、KEK 及び RCNP に対して援助申請を行なった。これらの団体については援助申請の公式文書を提出しているが、プレゼンテーションは行っていない。この二つの研究所に関しては、

KEK 及び RCNP の職員の方が講師として夏の学校に参加する際に、出張旅費をそれぞれの研究所で支出する

という形で援助を頂けることとなった。なお、それぞれの研究所の要望により、RCNP については「協賛」という形でポスター等に明記するが、KEK については記述しないこととした。

## 2.3 決算報告

以下は、2002年度夏の学校の決算見積もり(7月25日現在)に関する報告である。但し、これは暫定的な報告であって、正式な決算報告は秋の学会の議案書に譲ることとする。

### 2.3.1 収入予定

	今年度収入見込
前年度繰越金	2,710,003
基研(旅費)	0
基研(印刷費)	48,300
素G	0
参加費(274名分)	822,000
合計	3,580,303

## 2.3.2 支出予定

	今年度決算見込
三者センター校	1,540
三者準備校	230,340
三者事務局	0
三者 ML・HP 管理校	0
素粒子パート事務局	0
素粒子パート準備校	28,816
原子核パートセンター校	0
原子核パート準備校	9,000
高エネルギーパート準備校	10,000
WG 掲示板	6,715
セクハラ対策 WG	714
講師旅費	108,510
ポスター印刷費	48,300
学生旅費補助	1,636,368
次年度繰越金	1,500,000
合計	3,580,303

- 三者名簿校は、夏の学校とは独立会計で運営を行なっているため、ここでは含めていない。
- 報告のない役職校に関しては、春の学会の修正予算案のとおりとした。

### 三者役職校の支出

- 三者センター校:

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
振込手数料	1,000	1,540
録音関係費	500	0
文具代	1,000	0
郵送費	1,000	0
合計	3,500	1,540

- － 講師旅費に関する予算は、センター校の会計としては含めていない。また、講師の方に対する振込み手数料も、範疇には入れていない。
- － 役職校の担当者の方に経費を振り込む際に、銀行に口座を持っている方が多かったことから、振込み手数料が当初の予定を上回った。

- 三者準備校:



申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
下見・契約代	20,000	17,340
郵送料	35,000	35,000
コピー代	60,000	60,000
文具代	10,000	10,000
リース代	78,000	78,000
払出し手数料	30,000	30,000
計	233,000	230,340

- コピー代、文具代については現在のところ予測が困難なため、とりあえず予算通りとした。
- 郵送料、払出し手数料については旅費補助の分配等が決まるまで確定できないので、現段階では予算通りとした。
- 宿泊等のキャンセル分の手数料は各自に負担してもらう予定である。

● 三者事務局:

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
コピー代	4,000	0
切手代	500	0
振込手数料	500	0
合計	5,000	0

- 三者事務局は夏の学校直前に議案書をコピーする予定であるが、7月25日時点では予算を使っていない。

● 三者 ML・HP 校: 予算申請なし

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
合計	0	0

各パートの予算

● 素粒子パート事務局:

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
通信費及び印刷費	1,000	0
合計	1,000	0

● 素粒子パート準備校:

項目	予算	内訳	決算
録音関係費		ビデオテープ × 12 本	3,066
		ビデオテープ(カメラ用) × 12 本	3,108
		オーディオカセットテープ × 12 本	1,722
(小計)	10,000		<b>7,896</b>
通信関係費 <sup>1</sup>		ビデオテープ送料 × 2 校 <sup>2</sup>	1,900
(小計)	2,000		<b>1,900</b>
ビデオカメラレンタル料		ビデオカメラレンタル <sup>2</sup>	12,600
		三脚レンタル <sup>2</sup>	3,780
(小計)	24,000		<b>16,380</b>
消耗品代			0
(小計)	2,000		<b>0</b>
研究会費		テープ(文具) × 3 本	960
		白模造紙 × 40 枚	1,680
(小計)	5,000		<b>2,640</b>
合計	43,000		<b>28,816</b>

1. 夏の学校終了後に普通のビデオテープにカメラ用テープからダビングしたものを講義録作成校に送る予定
2. 暫定決算報告をした時点では支出していないので、レンタル会社と郵便局に問い合わせで予想される料金を報告した。正確な金額は総会で報告する

- 原子核パートセンター校: 予算申請なし

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
合計	0	0

- 原子核パート準備校:

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
文具代	3,000	3,000
コピー代	5,000	5,000
トラペ郵送料	0	1,000
合計	8,000	9,000

- 高エネルギーパート準備校:

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
トラペ郵送費	10,000	10,000
合計	10,000	10,000

## WGの予算

- WG 掲示板:

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
掲示板レンタル料	6,400	6,400
振込み手数料	0	315
合計	6,400	6,715

● セクハラ対策 WG:

申請項目	今年度申請額	今年度決算見込
相談箱製作費	—	714
合計	—	714

- セクハラ対策 WG に関しては、春の学会までの段階で予算(修正)案の提出がなかった。このことはWGの関係者の方に対して予算案に関する連絡が行き届かなかったことによるものであり、三者センター校の連絡の不備をこの場を借りて謝罪する。

講師旅費

内訳	今年度決算見込
講師旅費(3名分)	107,460
振込み手数料	1,050
合計	108,510

- 2002年度夏の学校では、基研からの講師旅費の援助を辞退しているため、三者センター校が直接講師の方に旅費を支払う形をとっている。
- 上記の金額を計算するに当たっては、例年と同じく基礎物理学研究所の算定基準<sup>5</sup>を準用した。また、実際の旅費の計算に際しては、基研の事務の方々にご尽力頂いた。
- 2002年度は、原子核パートのTopics講師及びReview Talkerについては、パートごとの講師及び夏の学校特別講演の講師と同じく、基研の算定基準に基づいて旅費補助を計算している。また、これらの予算は原子核パート準備校の支出の範疇には加えていない。
- 学生旅費補助の充実のため、講師の方々になるべくご自身の科研費などで出張手続をして頂けるように交渉をしたところ、9名の講師の方が快諾して下さいました。

## 2.4 基研への援助申請

sg-I上で報告されているように、独立行政法人化の影響に伴って今後基研への援助申請が非常に不透明なものになることが予測される。基研の情勢の詳細については[sg-I 1536,1552]の記述に譲るが、三者若手夏の学校に対する援助申請は、今後非常に不透明なものになると思われる。

<sup>5</sup>この旅費規程の詳細に関しては、第118回部員会議議事録に記載されている。

- 2003年1月の基研研究部員会議については、既に従来どおり行なわれることが確定しており、若手夏の学校など、諸々の研究会に対する予算も2002年と同程度の規模で確保されている。従って、2003年の基研への援助申請は従来どおりできるものと予測される。
- しかしながら、2004年度以降については、夏の学校などの諸々の研究会への援助の金額の削減、それ以前に現在ある基研の夏の学校に対する援助の制度の存続そのものからしてわからない、非常に見通しの不透明な状況にある。

従って、2004年度以降は夏の学校の外部機関からの援助が削減されることが予想される。ここでは、この問題に関して議論をして決議をとることはしない。あくまで現状を認識して頂くにとどめ、具体的な解決策は次世代への課題とする。

## 2.5 最後に、2002年秋の学会に関する注意

2002年度の秋の学会は例年以上に日程が早くなっている。具体的な日程は以下のとおりである。

- 立教大学池袋キャンパス：2002/9/13（金）～16（月）

夏の学校が終わってから秋の学会を迎えるまでの日数は、例年以上に厳しく限られているため、引き継ぎ及び2003年度予算案の作成などはなるべく早めに行なうよう注意をして頂きたい。

## 3 2002年度 三者事務局(九州大学)

文責：長澤 泰輔(九州大学)

改訂：2002年7月26日

### 3.1 活動報告

- 2001年8月：前年度事務局からの引き継ぎ
- 2001年9月～10月：秋の三者総会の運営
- 2002年2月～3月：春の三者総会の運営
- 2002年3月～7月：Web 講義録のとりまとめ。
- 2002年6月：秋の三者総会の会場予約
- 2002年6月～7月：次期役職校の内定についての交渉

### 3.2 会計報告

- 予算申請額および2002年7月15日時点での予算使用額

項目	予算申請額	決算
コピー代	4,000	0
振込手数料	500	0
郵送費	500	0
合計	5,000	0

コピー代とは、夏の学校における三者総会の議案のコピーのことであり、現時点では未確定な金額である。

### 3.3 承認 (役職校)

- 以下の役職校の選定について承認を頂きたい。

2005 年度三者センター校	東京工業大学
2005 年度三者準備校	大阪大学
2004 年度三者事務局	東北大学
2004 年度三者 ML・HP 管理校	大阪市立大学
2004 年度三者名簿校	交渉中

## 4 2002 年度 三者名簿校 (千葉大学)

文責：手塚 謙一 (千葉大学)  
tezuka@quark.s.chiba-u.ac.jp

### 4.1 活動報告

#### 三者若手名簿の作成

2002 年 2月 各研究室連絡責任者の更新依頼  
4月 名簿 database の更新依頼  
5月 印刷業者の選定  
6月 名簿注文受付、名簿校正、印刷  
7月 発送

- 名簿の更新、注文は e-mail からのみ受け付けております。
- 名簿 data は京大基研 web page (<http://www.yukawa.kyoto-u.ac.jp/ftp/WMEIBO/>) で無料公開しています (Id: wakate, password: sansha)。
- html 形式のものは氏名や研究室名、e-mail address を入力することによって検索可能。
- 製本版と同じものが ps.gz, dvi.gz 形式などで利用できる。
- 連絡責任者に名簿校よりお知らせをすることがあるので、その e-mail address が利用可能であることを確認してほしい。error で跳ね返ってくるものが多いです。

## 4.2 会計報告

名簿校は独立会計になっており、三者センター校より予算を得ておらず、費用はすべて独自に、名簿購入者より得ています。

以下は7/12 現在までの数字になっています。

	項目	金額	備考
収入	名簿代金	221,850	450 円/冊 × 493 冊
	郵送料金	45,540	
	01 年度繰越金	77,886	
支出	名簿印刷費	289,000	540 冊
	郵送料金	31,000	
	収入 - 支出	25,276	

- 7/12 現在で 503 冊の注文を受けていますが、10 冊分まだ払っていただけておりません。
- 今後の新しい注文、及び乱丁、落丁に対する予備として 38 冊余っています。
- 消費税のことを考慮に入れてなかったため、予想よりも支出が多くなっています。
- 京大基研計算機室に 1 冊贈呈しました。

## 4.3 謝辞

2002 年度若手名簿を作成するにあたり、京大基研計算機室、加藤左和氏に大変お世話になりました。感謝いたします。

## 4.4 議案

今後の方針として、なるべく上記 web の data を利用してもらい、製本し販売する部数を極力少なくするように、各研究室に協力していただく。

説明

現在、computer や network を使える環境である研究室がほとんどであると予想されます。そのため印刷された名簿がほしい場合でも ps や dvi file を download していただくことによって自分で印刷することが出来ると思われれます。html 形式のものは常に最新の data が閲覧できるようになっておりこれを利用するのが一番望ましいと考えられます。

これらの機能を利用していただくことによって、名簿校の負担が軽減されるものと考えています。もちろん、上記 web の data が利用できない人に対しては今までどうり、製本されたものを販売します。

## 5 2003年度 三者センター校(筑波大学)

文責: 片桐 奏羽 (筑波大学)

### 5.1 2003年度の援助申請について

2003年度の援助申請は、基研への援助申請(ポスター代10万円、講師旅費50万円)を再開する。また素Gへの援助申請についても再開する。素Gへの援助申請金額については今後の素Gとの交渉によるものとする。

2003年度から援助申請を再開する理由は、基研の運営問題があり(京大の議案にある資料参照。)援助再開の交渉時期としては今年が最適であると判断したからである。

### 5.2 WG 掲示板の運営についての提案

#### 5.2.1 要旨

2001年度の夏の学校での三者総会において掲示板の設置が承認され設置された。これは、今後作られるであろう様々なWGが議論をする場所として重要な場所になると考える。しかし、現在、掲示板は活発な議論がされている状態とは言えない状態にある。掲示板に関する問題点を整理すれば、

- 掲示板はあっても参加者がいない。
- このような掲示板があることが知られていない。
- 自主的な参加が前提であるため、強制はできない。
- ワーキンググループのメンバーが定かでない。
- 掲示板の管理者は誰がやるのか。

のような事が考えつく。その改善の為に、掲示板の運営についていくつかの提案をする。

- 議長制度。
- WGの登録制度。
- WG代表制度。

#### 5.2.2 詳細

- 議長制度。
  - － 議長は掲示板の円滑な運営と宣伝活動を行う仕事をする。
  - － 議長の他に副議長を設け、議長が仕事をやめたい場合、副議長がこれを引き継ぐ。
  - － 掲示板での発言に対する注意、警告、削除、移動などの仕事を行う。
  - － WGの登録制度が承認された場合、WGの登録、削除等を行う。

- WG 代表制度が承認された場合、WG で行われた議論の総括、予定等の原稿を依頼し、これを別ページに載せる。
  - 宣伝活動を行う。例えば Y O N U P A の H P からのリンクを張ったり、ML にメールを流すなど。
- WG の登録制度。現在どのような WG が掲示板での議論をしているかを明確にする。その WG 名、メンバー、目的などが書かれたページを設ける。
  - 代表制度 WG の代表を決め、代表が中心となり、議論を進める。代表は WG 名、メンバー、目的等をまとめ、議長に提出する。代表は一定の期間毎に掲示板での議論で得られた内容をまとめ、総括する。また、その内容、今後の予定を議長に提出する。

### 5.3 運営 WG についての提案

夏の学校の運営や改善（改革）の議論を円滑に進める為には、役職校、有志、旧役職校の密接な関わりが重要であると考えます。そこで次のような運営 WG を提案する。

- 現役役職校のメンバーはこれに参加する。
- 役職校以外の若手の参加を歓迎する。
- 参加登録をしていない人の発言を歓迎する。
- 掲示板を利用し、運営に関する議論を行う。メンバーは定期的に関覧し、議論に参加する。
- WG の脱退は役職であれ、いつでも自由にできるものとする。
- 役職校の任期満了後も、継続して WG のメンバーとして残る。（脱退は自由である。つまり自動的に脱退とはならない。）

## 6 2003 年度 三者準備校 (北海道大学、東京都立大学)

文責:石塚由美子 (北海道大学)

### 6.1 2003 年度夏の学校、開催地について

2003 年度夏の学校について、以下のような提案をする。

1. 2003 年度夏の学校開催地を木島平から変更する。
2. 移転先は交通の便が良い場所で、長野県外も検討する。



近年、夏の学校へはM1の参加が主となっており、DC、PD等の高学年者の参加が減少傾向にあります。また女性からの意見として、風呂の構造上の問題があります。ここ数年木島平での開催が連続しており、ここでの開催に固執する理由も特になく、開催地の変更により雰囲気の変換が図られてよい時期であると考えています。立地条件が不便という不満も聞かれることもあります。

交通の便が良い場所に変更することで、DC・PDも含め多くの方が、より参加しやすい環境の下に、開催することができると期待しています。これら諸条件を勘案すれば、開催地を変更することが妥当であると考え、ご承認をお願いする次第です。

## A 基研の問題に関する諸資料

### A.1 [sg-l 1536] の引用

素粒子論 G の皆様

文科省による大学附置の全国共同利用研究所の見直し案に関連して、基礎物理学研究所をとりまく環境は急速に変化をはじめています。7月4日、5日に行われた基研研究部員会議ではそれについての詳しい説明があり、今週に入って数研ー経済研との統合などに関する状況の変化も生じています。基研研究部員会議議長団としては、基研に関係する方々に広く現状を知って頂き、研究部員を通じて意見を吸い上げていく事が急務であると考え、二宮さんが本日まとめられた現状報告を以下に添付させて頂きました。ご意見ありましたら、以下の議長団、sg-l, ntj-lなどのメーリングリスト、研究部員などを通じてお寄せ下さい。

研究部員会議議長団

初田哲男 (hatsuda@phys.s.u-tokyo.ac.jp)

寺尾治彦 (terao@hep.s.kanazawa-u.ac.jp)

三宅和正 (現在出張中)

-----

基礎物理学研究所研究部員会議

議長団各位

先日(7月4日、5日)の研究部員会議におきましては、文科省による大学附置の全国共同利用研究所の見直し案(文科省は再定義と記しています)を益川所長並びに二宮独法化ワークシート委員長より詳しく説明を致しました。今週に入り、独法化後の基研の地位にとって重要且つ緊急に決断を要する事案が生じました。その事案を先ず所員会議において検討し、所員の総意で所員会議としての態度は決めました。しかし基研の運営方式では、研究部員会議が基研の運営方針等に関する一切の決定権を有し、研究部員会議が閉会中の期間は議長団が責任を有する、一方、所は研究部員会議の決定を忠実に実行するという形になっております。今回の重要議案について所員会の態度をご連絡しますので、申し訳ないのですが所としての態度表明の期限(来週7月22日(月))までに研究部員会議としての決定を行って頂くようお願い申し上げます。重要事案ですので少し長くなりますが、是非最後までお読み頂いてご判断下さるようお願い致します。

## 1. 背景

独法化後の全国共同利用研は、文科省案では研究所の教官数に応じ、Aタイプ（教官172人）、Bタイプ（164人）…Eタイプ（30人）に分類してあります。今後、各大学附置研がどのタイプにはいるかは、文科省科学技術審議会学術分科会（付置研究所分）特別委員会において審議が行われ、秋までに決まる予定です。一方、教官数が30人未満の研究所は、各大学の学内措置の研究所としてFタイプ（28人）Gタイプ（14人）…Jタイプ（2人）に分類してあります。全国共同利用研と学内研の違いは、前者は所属大学を通じて配分される経常経費に加え、員等旅費等の共同利用経費が文科省から直接配分されるが、後者の学内研は大学から配分される資金のみで運営するという点にあります。

## 2. 基研の状況

基研は所員23名ですから独法化後は全国共同利用研のタイプに入らず、京都大学の学内措置の研究所のF又はGタイプとなります。そのため、基研の教官数が何とか30名以上になるよう益川所長を先頭にあらゆる方策を検討して参りました。その方策として他の研究所との統合が考えられます。学内の研究所で、基研と統合し得る研究所は、研究領域が一部（数理物理学）交流のある数理解析研究所と考えるのが最も自然で且つ唯一の所です。そこで、6月の数研の協議委員会に出席した益川所長から、数研に基研との統合の意志があるかどうかお考え頂きたい、との申し入れを致しました。その後数研では教授会を開催し、この件を検討し、柏原数研所長から益川所長に電話にて、両研究所のみの統合は全く考えない、との回答がありました。数研は教官数44名で全国共同利用研のDタイプになると予想され、他の研究所と統合する理由は何らかの内在的なこと以外ありません。

## 3. 重要かつ大至急7月22日までに決定すべき事案

今週月曜日（7月15日）に数研の柏原数研所長より、益川所長に次のような案の申し入れがありました。「数研としては、数研と基研との2研究所の統合は全く考えないことは、以前に返答したとおりである。しかし、新たに次の提案をしたい。現在国立大学附置研究所であるが全国共同利用研究所でない経済研究所（教官数24名）を含めて、数研 - 経済研 - 基研の統合ならば、話し合いの場についてもよい」京大においては、総長、副学長（2名）総長特別補佐（3名）が本部（あるいは執行部）を構成し、各部局への指示・指導などは一切ない運営形態で、各部局が独自の意志で行動しています。今回の数研からの提案に関しては、本部の金田副学長が3者の話し合いの席をご好意で設けて下さるそうです。但し、諸々の手続きの関係上、7月22日（月曜日）中に基研は、この案に賛成して話し合いの席に着くかどうか返答しなければなりません。ここでご注意願いたいのは、今回の件については一度話し合いの席について、曖昧な態度で結論を引き延ばすような政治的なふるまいは許されません。話し合いの席に着く場合には、真剣に統合に向けて席に着く覚悟が必要です。

## 4. 所員会での討論と結論

この数研 - 経済研と基研の3研究所統合案について、7月15日の所員会において慎重かつ熱心に討議をしました。結論として、今回の統合案はお断りする、ということが全会

一致で決まりました。討論内容の主なものでこの報告書に記すことのできるの以下に記します。

1. 運営形態が比較的似通っている数研 - 経済研（合計 68 名）と基研（23 名）とではあまりに共同利用研としての運営形態が異なり、基研の自主的運営が損なわれる。
2. 3 研究所が外見上 1 つとなって、内では 3 部門的に自主運営を行うことは實際上無理である。
3. 数研 - 経済研は、比較的研究上の交流もあり、共同研究著作もあるくらいである。一方基研と経済研は今日まで全く交流がない。
4. これまで基研が素粒子論・核理論・宇宙物理学（理論）・物性論の全国的コミュニティーにおいて果たしてきた役割、活動を推進することが上記 1, 2 の理由に関連して難しくなる。
5. むしろ、省令に記載されない学内研究所になっても、外部資金等（科研費等）により、共同利用活動はこれまでよりは規模は小さくなるが努力すれば遂行できる。
6. 国際交流の拠点としての活動は今後一層活発にすることも可能である。
7. 教官数 30 名の条件を満たしていなくても、共同利用活動と国際交流拠点としての役割を評価されれば、全国共同利用の附置研究所として選定されることもあるかもしれないので、この可能性を全力を挙げて追求する。
8. 独法化後 6 年を経て第 1 期は終了し、文科省によって全国共同利用研の見直しが予定されている。その時、基研が省令に載っていないのは国内的にも国際的にも全くおかしい、と思われるようにこれから基研は努力しよう、と全所員は決意を新たにしました。

繰り返しますが、文章にして全国に e-mail 等で流しうる討論内容は以上です。以上のような議論を行い、所員会としては、全会一致で数研 - 経済研 - 基研の 3 研究所統合案の話し合いの席に着くことをお断りする、という結論となりました。

## 5. 今後の基研のとりべき方策

研究部員会議の席上でも強調されましたが、文科省は秋には省令による大学附置研と学内措置による研究所とに分類を決めます。（なお、大学附置研（現在 58 研究所）のいくつか（現在 19 研究所）が全国共同利用研で、残りは経済研のように全国共同利用研ではありません。）その期限までに考え得るあらゆる方策を模索するつもりです。しかしこれらの方策は公開してしまうと実現の可能性はなくなりかねませんので所長一任と願います。又、文科省案に対する対案は、京大の研究所長会議からすでに文科省に提出しました。そこでは多岐にわたり研究者の考えから出る案が出ています。例えば大学附置研は教官数 30 以上というのは一見合理的だが研究内容を精査して決めるべきだ、等。最後になりますが、今回の数研 - 経済研 - 基研の 3 研究所統合案が、文科省の大学附置研の再定義をクリアする唯一の案でなく、いくつかの他の案もあり得ます。これからも益川所長を先頭に全力を尽くし、クリアできる道を探ります。なお独法化における研究所に関する問題は、7月4 - 5日の研究部員会議議事録に詳細な資料と共に記載されています。議事録は大至急作成中で来週中には研究部員の皆様に配布できますのでご覧下さい。

## A.2 [sg-l 1552] の引用

基研研究部員、所員会委員及び関連コミュニティーの皆様

皆様には御多忙の中、基研の将来を決めるべき道に関し、熱心に意見交換・討論を行って頂き深く感謝致します。

さて昨7月24日に、数理解析研究所所長の柏原先生より7月17日付で研究部員会議長団に送付した基研所員会の文章の中の「3. 重要かつ大至急7月22日までに決定すべき事案」の項の一部に訂正の申し入れがありました。

そこには『柏原数研所長より、益川所長に次のような案の申し入れがありました。「数研としては、数研と基研との2研究所の統合は全く考えないことは以前に返答した通りである。しかし新たに次の提案をしたい。現在国立大学附置研究所であるが全国共同利用研究所でない経済研究所(教官数24名)を含めて、数研 経済研 基研の統合ならば、話し合いの場についてもよい』』

とあるが数研の教授会で決定したのは最初の一文「数研としては、数研と基研との2研究所の統合は全く考えないことは以前に返答した通りである。」ということだけである。

それに続く「しかし新たに…」は教授会として全く考慮していないので削除をお願いする。確かに柏原所長の個人的な考えとして雑談的に「今後文科省や京大執行部から、数研基研など理系の研究所だけでなく、経済研究所や人文科学研究所など学内の文系研究所を含む大きな枠組の統合が要求されるかもしれない。このような事案が生じた場合は数研だけが反対というわけにはいけないだろう」との将来的な予測を述べたに過ぎない。

以上が柏原数研所長の申し入れです。従いまして、

「数研 経済研 基研統合案」は存在しなくなりました。

熱心に御討論頂きました皆様には申し訳ないのですが御理解下さい。

いずれにしましても9月には、文科省の科学技術学術審議会に大学附置研の再定義問題に関する特別委員会が設置され、急ピッチで大学附置研、全国共同利用研の再編が行われる状況にあります。基研としても将来の方向性を示す計画を提出する必要性があります。今後とも一層の御支援と御鞭撻をお願い致します。

京都大学基礎物理学研究所  
所長 益川 敏英  
(文責 二宮 正夫)